横浜ゴムグループはCSR(企業の社会的責任)活動を経営の最重要課題のひとつとして認識し、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の創造」に向けた取り組みを積極的に推進しています。

CSR 担当役員から皆様へ

横浜ゴムは2006年に策定した中期経営計画「「GD100」の基本方針のひとつに「CSRへの取り組み」を掲げています。なぜCSRが重要なのか、成長戦略とどうかかわるのかを改めてステークホルダーの皆様にご説明します。

取締役常務執行役員　CSR本部長(当時)
川上欽也

CSR を重視する理由とは

CSRは企業が存続しながら発展を続けていくのに必要不可欠だと考えています。当社は「GD100」の基本方針の中で「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げています。2006年当時は、環境貢献企業を目指し低燃費タイヤの開発や生産事業所での環境負荷低減に力を入れていましたが、その後、それだけでは不十分で、事業全体を通じて社会的信頼を得ることが重要と考えるに至りました。当社はこの十数年で急速にグローバル化を図り、世界各地に生産事業所を持ち全世界で商品を販売するようになりました。そうした事業活動を今後も継続・発展させるためには、ガバナンス、法令順守、社会貢献などで世界一流になることが必要だと考えています。

CSR の意識が不十分だとどんなリスクがあるのか

例えば海外に工場を作る時、排出ガスなどに関してその国独自の基準があります。それを考えずに工場を作っても、操業を開始したとたんに「出て行け」となりかねません。また、現地では当たり前と思って児童を就労させると、他の国々で商品不買運動が起きることもあります。同じく、原材料の調達面では法令順守しているサプライヤーから購入しなければ社会問題になり、労働条件についても現地の状況に配慮しなければ操業できず、優秀な人材も集まりません。

「CSR への取り組み」における基準は

当社は2010年からCSRの国際規格であるISO26000を基に独自の重点課題を定め、CSRに取り組んできました。今後はさらなるグローバル化に伴い、ISO26000で示されている7つの中核主題(右ページ図参照)そのものを基準にし、全世界の事業拠点で展開・運営していきます。もうひとつは2012年に署名したグローバル・コンパクトです。国連が企業に対し「世界の持続可能な成長」の実現に向けて責任あるビジネスを行うよう提唱したイニシアティブで、世界一流の企業が数多く署名しています。当社は日本のタイヤメーカーとして初めて署名しました。

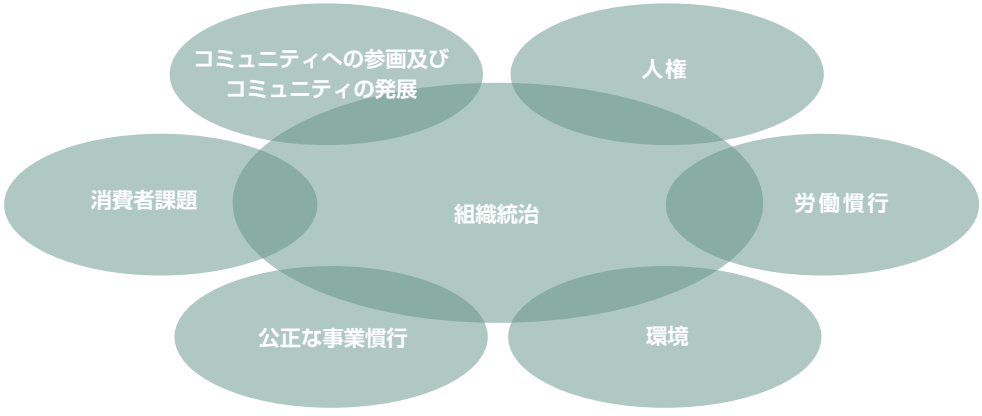
CSR は業績向上に結びつくのか

短期的には難しいですが、長期的には企業価値を向上させ業績向上につながると考えています。例えば地道な地域貢献活動ですが、私は平塚製造所長も兼務しており、昨年2月、地元の方々を工場見学会にお招きしました。当社は2007年から、創立100周年にあたる2017年までに50万本植樹するプロジェクト「YOKOHAMA千年の杜」を進めています。見学会に来られた方は、当社が苗を育てて植樹活動を行い、さらにその苗を東日本大震災復興支援の一環として岩手県大槌町で行っている「いのちを守る森の防潮堤」づくりに役立てていることを知り、とても感心されていました。海外グループ会社でもドイツの販売会社はライン川の清掃を何年も続けており、中国の子会社は雲南省の少数民族の支援、タイの子会社は子供たちの支援などを行っています。こうした活動を通じて当社の信頼感は高まり、「今度タイヤを買う時はヨコハマにしよう」という意識が育つと思います。

今後目指す CSR とは

今後は、CSRの裾野をもっともっと広げたいと考えています。先ほど触れた東日本大震災の被災地における植樹活動は一昨年から行っています。「YOKOHAMA千年の杜」は植物生態学者である宮脇昭氏にご指導いただいていますが、同氏は震災後、東北地方太平洋沿岸300kmに渡る防潮林を作るプロジェクトを提唱し、当社にも協力要請がありました。当社はこのプロジェクトに賛同し、以来年1回、大槌町で植樹会を開催しています。この活動は「YOKOHAMA千年の杜」で蓄積したノウハウがなければ実現できませんでした。その意味で、今後さらにCSR活動の裾野を広げることが重要です。そうすれば、東日本大震災などの予想もしなかった社会問題に直面しても、それまでに培ったノウハウを活かして対応することができます。当社は、社会が求めるCSRに柔軟に対応できる企業であるために、日頃からステークホルダーの皆様とコミュニケーションをとり、情報交換を図りたいと考えています。横浜ゴムグループは事業の持続的成長を実現するためにもCSRにより一層注力し、今後とも信頼される企業であり続けられるよう努力してまいります。

ISO26000の7つの中核主題



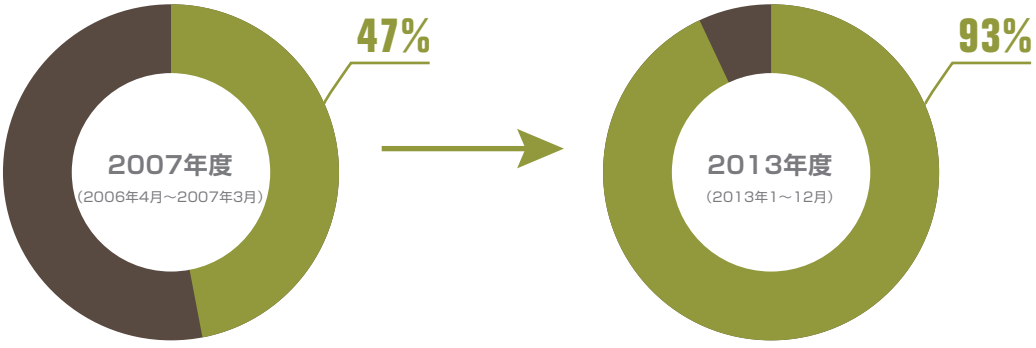
環 境 面

当社グループは、商品開発や生産過程における環境負荷低減への取り組みはメーカーの基本的かつ最低限の社会的責任であると考え、様々な活動に取り組んでいます。

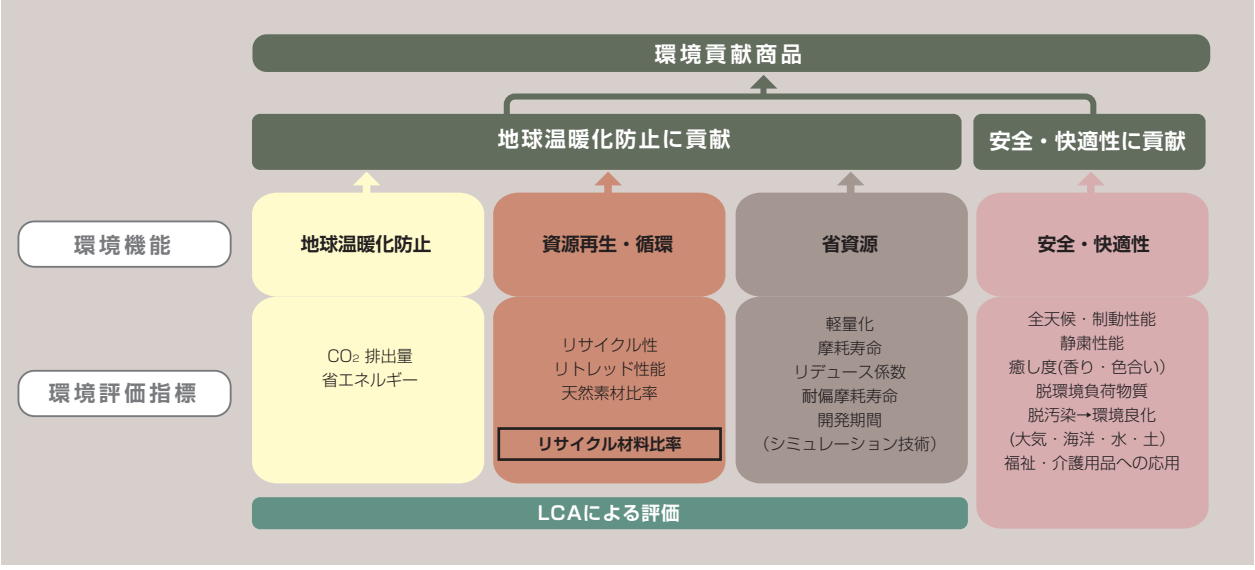
環境貢献商品の取り組み

当社グループは主力商品であるタイヤのみならず、工業製品などについても、温暖化ガスの削減や環境負荷物質の削減、省資源につながる「環境貢献商品」の開発を進めています。新たに開発する商品は、「地球温暖化防止」「資源再生・循環」「省資源」「安全・快適性」の4つの環境機能を評価し、従来品に比べ平均5%以上上回ることを義務付け、1項目でも下回った環境機能がある場合は商品化できない仕組みとしています。これにより新商品の全てが環境貢献商品となり、全取り扱い商品に占める環境貢献商品比率は2013年度に93%を達成しました。2017年度までに100%達成を目標としています。

全取り扱い商品中に占める環境貢献商品の比率



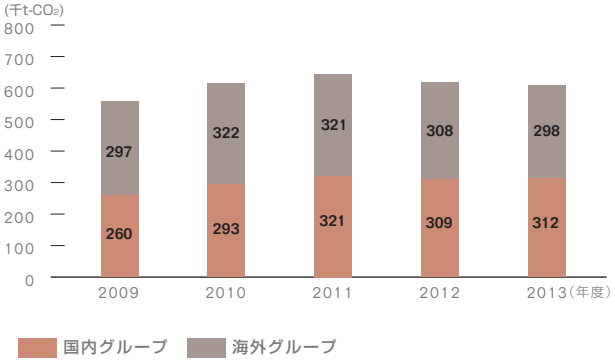
4つの環境機能と環境評価指数



温室効果ガス削減の取り組み

低炭素社会の実現を目指し、地球温暖化対策をCSRの最重要課題のひとつに位置付け、専門委員会を設けて省エネ設備の導入、クリーン燃料への転換、徹底的な省エネ活動などを展開しています。「国内グループでの温室効果ガス排出量を2020年度までに基準年比25%削減」という中期目標に向けて活動を進めており、2013年度は年度計画に対して基準年（1990年）比16%削減を達成しました。また、「2050年までに当社グループのバリューチェーン全体でCO_2総排出量を基準年（2005年）比50%以上削減する」という長期目標を設定し、達成に向け活動しています。

国内外グループの温室効果ガス排出量の推移



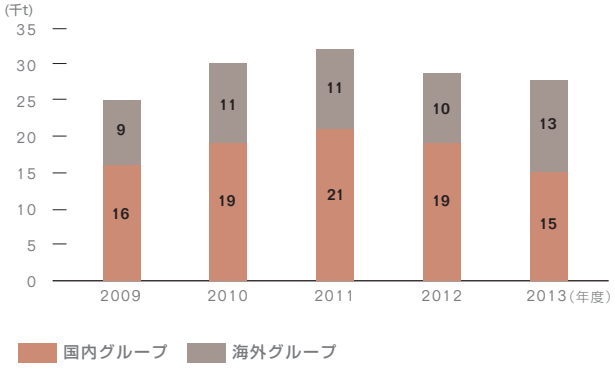
横浜ゴムではコージェネレーションシステム（CGS）※の利用により、CO_2の大幅な削減を図っています。2013年度現在、国内4工場への導入が完了し、24時間連続運転により工場で使用する電力の約60%、蒸気使用量のほぼ全量をコージェネレーションシステムで供給しています。（写真は三重工場（三重県伊勢市）のCGS）

※CGS…ガスなどの燃料を用いて発電し、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯などに利用する省エネルギーシステム。従来は捨てていた排熱を有効利用することで、エネルギー使用量とCO_2排出量の大幅な削減が図れる。

廃棄物削減の取り組み

国内生産拠点ではPhaseⅢの目標である「廃棄物の総量を2012年度から2014年度までの3年間で2006年度比35%削減」「廃棄物の原単位を毎年1%以上削減」、海外生産拠点では「廃棄物の原単位を毎年1%以上削減」という目標を掲げ、取り組んでいます。2013年度の廃棄物（産業廃棄物、一般廃棄物、有価物の全てを含む）発生量は15,134トンで、2012年度（1-12月）比11%減となり、昨年と同じレベルの減少率を達成しました。発生量原単位（売上高当たり）も13%改善しています。2014年度も引き続き、製品屑の極小化を柱として取り組みます。

国内外グループの廃棄物発生量の推移



社会面

当社グループは、国内外の事業拠点において地域社会と信頼関係を築くことが長期的な成長には欠かせないと考え、様々な社会貢献活動を行っています。

植樹プロジェクト「YOKOHAMA 千年の杜」

「YOKOHAMA千年の杜」は、創立100周年を迎える2017年までに国内外の生産拠点に50万本の植樹を目指すプロジェクトで、2007年11月にスタートしました。植物生態学者である宮脇昭氏の指導の下、潜在自然植生に則った植樹活動を進めており、2013年度末までに総計約33万本の植樹を達成しました。また、社会全体で環境保護意識の向上を目指したいという思いから、従業員が自工場内で育てた苗木を行政、学校、企業に提供する活動も進めており、現在までにおよそ16万本提供しました。

2013年10月にロシアの乗用車用タイヤ生産販売会社LLC Yokohama R.P.Z.で行った第1期植樹祭の様子

「千年の杜」で培ったノウハウを被災地復興支援に活用

当社は「YOKOHAMA 千年の杜」で培ったノウハウを東日本大震災の被災地復興支援に活用しています。「千年の杜」で指導を仰いでいる宮脇氏は、震災後、将来の防災・減災を目的として東北地方の太平洋沿岸に300kmにわたる防潮林を育成するという「いのちを守る森の防潮堤」プロジェクトを提唱し、現在進めています。当社はこれに賛同し、2012年4月、津波で大きな被害を受けた岩手県上閉伊郡大槌町でモデル植樹となる第1期植樹会を開催しました。今年4月には3回目となる植樹会を開催し、これまでに植樹したマウンド(土手)は150mに達しています。今後も毎年50mずつ延長していき、2017年までに300メートルの植樹を行う計画です。

大槌町で開催した第3期植樹会の様子

国内7拠点で生物多様性保全活動を推進

当社は2010年7月に「生物多様性ガイドライン」を制定し、「生産拠点周辺の水環境を守る」というテーマの下、国内7生産拠点で生物多様性保全活動を進めています。各生産拠点では取水・排水に利用している河川の水質調査や水生生物、植生、鳥類のモニタリングなどを定期的に行い、調査結果を保全活動に活かしています。2013年10月には、活動の改善と今後のレベルアップを図る目的で第1回生物多様性保全活動報告会を三重工場(三重県伊勢市)で開催しました。地元のNPOや行政関係者、住民の方々にこれまでの活動内容を報告するとともに意見交換を行いました。

尾道工場の活動の様子

三重工場第1回活動報告会の様子

海外子会社が取り組む社会貢献活動

＜中国＞ 優科豪馬橡膠有限公司（中国のタイヤ及び MB 事業子会社を統括する持株会社）

中国の環境NGO「北京三生環境発展研究院」が実施する「河源コミュニティでの持続可能な発展と生態保護プロジェクト」に賛同し、2011年から支援しています。同プロジェクトは森林伐採を主な経済収入とする村民の生産生活により、自然資源と自然生態系が大きく破壊された貧困村である河源村において、村民が自活できる経済システムの確立と自然生態系保全の共存を目指すもので、優科豪馬橡膠は教育支援や環境保全活動などを実施してきました。こうした地域貢献活動や植樹活動が評価され、2013年9月に北京で開催された環境イベント「美しい中国·2013緑色盛典子」※において「最優良企業イメージ賞」を受賞しました。

最優良企業イメージ賞受賞式の様子

「農業発展進化」プロジェクト開所式の様子

※「美しい中国·2013　緑色盛典子」…CSRへの取り組みを進める企業や個人を奨励するため、中国国内の新聞とネットメディア17社が共催したイベント

＜中国＞ 杭州優科豪馬輪胎有限会社（乗用車用タイヤ生産販売会社）

生産工程における環境負荷低減の取り組みや植樹活動などが評価され、2013年、所在する杭州経済技術開発区の初の環境保護モデル企業として認定されました。また、地元若者世代に対する環境保護啓蒙教育基地としても位置づけられ、地域住民や学校との交流を行っています。さらに同じく2013年、浙江省安全生産委員会から「浙江省安全文化建設モデル企業」として正式に認定されました。

開発区日本人小学生への環境教育の様子

＜ロシア＞ LLC Yokohama R.P.Z.（乗用車用タイヤ生産販売会社）

工場が所在するリペツク州の工業局から安全環境モデル工場として認定され、工場見学会や州環境カンファレンスに参加しプレゼンテーションを実施しました。その結果、州代表に選出（30社中4社）され、モスクワで開催された全国環境カンファレンスに参加しました。同カンファレンスでは、環境への配慮を怠る企業が多いとして、罰則を強化する方向で進んでいます。

＜ベトナム＞ Yokohama Tyre Vietnam Inc.（小型トラック・産業車両用タイヤの生産販売会社）

2013年11月に発生した台風30号の影響でベトナムにも被害がありました。Yokohama Tyre Vietnamはベトナム中部の水害を受けた地区に救援物資を提供したほか、村の清掃活動などのボランティア活動を行いました。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性のある経営を実現するコーポレート・ガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより、企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

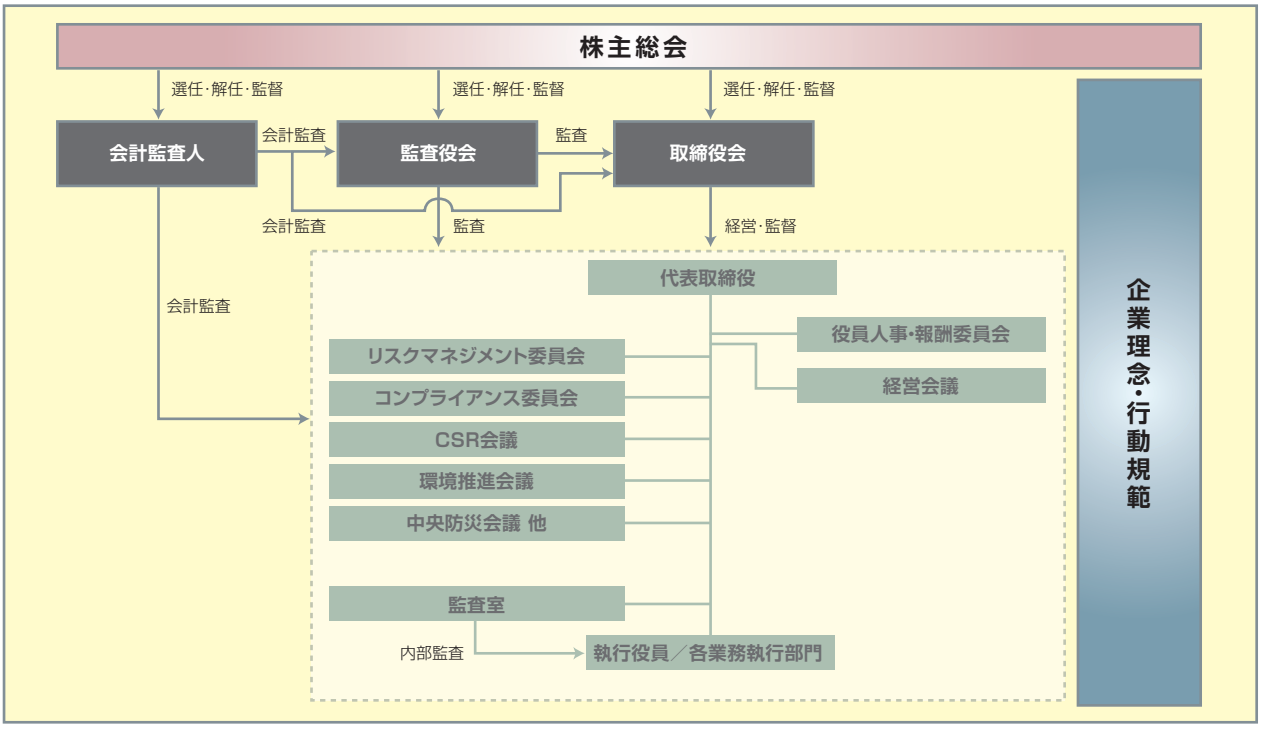
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。現在の経営体制は代表権のある会長と社長を含む社内取締役9名（執行役員兼務者含む）と社外取締役2名および執行役員15名です。また、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、常勤監査役出席の下で経営に関する基本方針や経営執行に関する重要事項について審議・決定しています。この経営会議に諮られた重要事項に関しては、その案件の概要を含め取締役会に報告され、最重要案件（取締役会規則に規定されたもの）については取締役会でも審議します。

また、当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制をとっています。監査役は経営会議など重要な会議や委員会に出席し、業務執行に関する報告を受けます。

監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、監査室による各執行部門とグループ会社の会計監査および業務監査を行う体制としています。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人および監査室から適宜情報を得て監査機能の強化を図っています。さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、監査役を補助する要員として監査役付を配置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの概要

当社は、2006年5月11日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を制定しました。また、2009年4月28日開催の取締役会では、反社会的勢力排除に関する方針を明記するなどの見直しを行いました。同基本方針より、リスクマネジメントとコンプライアンスに関する取り組みをご紹介します。

リスクマネジメント体制

CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しています。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理などにかかわるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」「中央安全衛生委員会」「中央防災会議」「CSR会議」「環境推進会議」「情報セキュリティ委員会」「個人情報保護管理委員会」「輸出管理委員会」などを設置し、損失およびリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しています。それぞれの管理状況は、経営会議などにて適時、経営陣に報告されます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会とコンプライアンス推進室の設置

法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反、そのほかコンプライアンスにかかわる重大な事実を発見した場合には、ただちにコンプライアンス委員会と監査役に報告することが徹底されています。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてコンプライアンス推進室を設置し、速やかな対応を行うとともに、役員および従業員が法令・定款を遵守するための啓発活動を行います。

グループ会社におけるコンプライアンス体制

横浜ゴムグループでは、コンプライアンス委員会が制定した「行動規範」を基礎として、グループ各社における諸規定を定め行動しています。コンプライアンス推進室とグループ各社のコンプライアンス推進責任者は情報の共有化や問題点の把握を図り、適時、経営会議にて報告します。関連子会社の予算は当社の経営会議で承認のうえ執行され、その事業内容は定期的に取締役会および経営会議に報告されます。監査室においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築しています。

内部通報窓口の設置

内部通報窓口としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、必要な情報が届けられる体制を構築しています。2013年度は28件の質問・相談がありました。

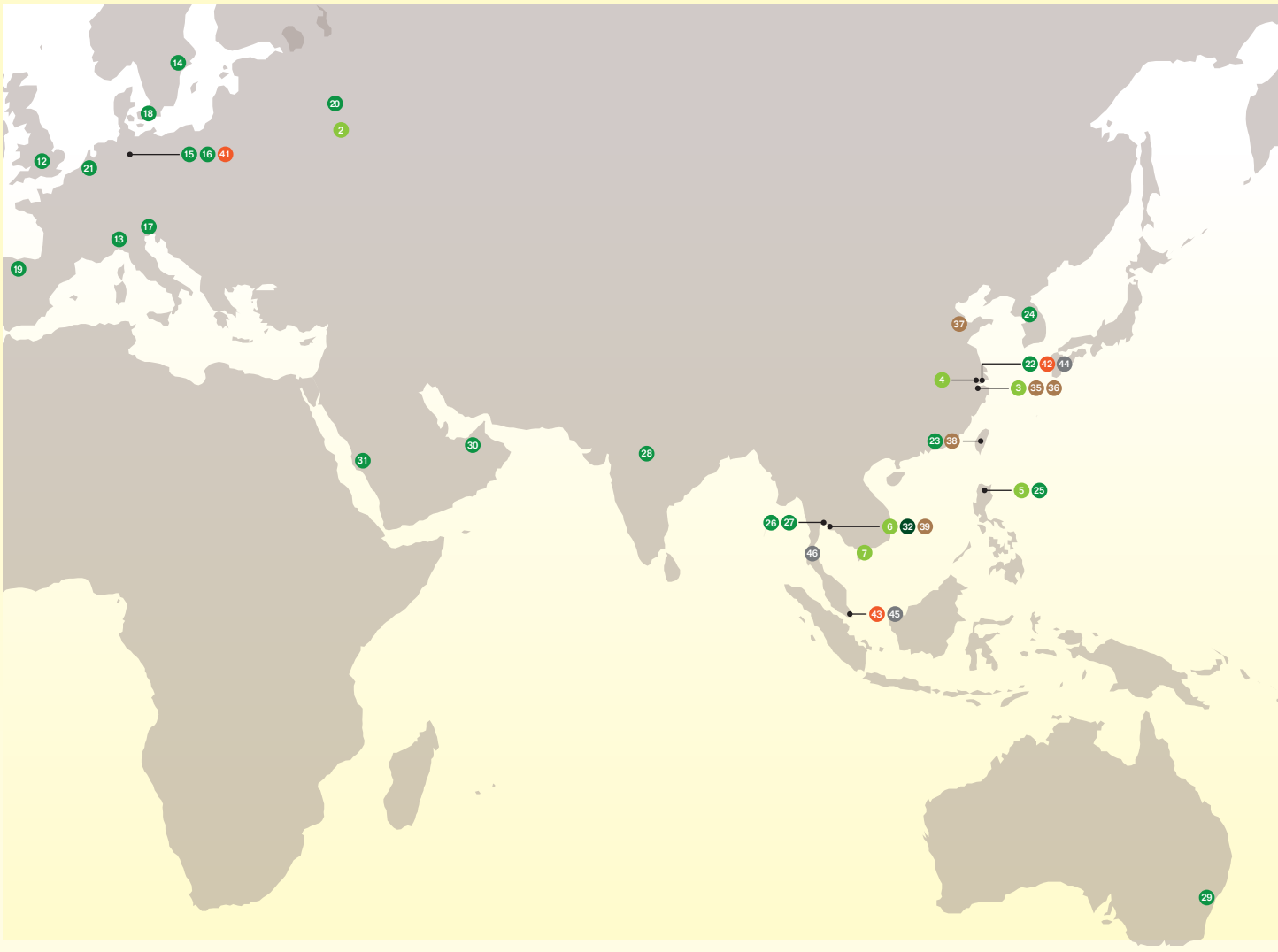
買収防衛策について

当社は2007年、当社の企業価値および株主共同の利益を保護するという観点から、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にするとともに、一定の場合には大規模買付行為を行おうとする者に対し相当と認められる範囲内で対抗措置を講ずることができるようにするため、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を導入しました。

しかし、当社を取り巻く経営環境は刻々と変化しています。当社は中期経営計画「GD100」PhaseⅢを着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながると考えていることから、現時点では買収防衛策の必要性が相対的に低下したものと判断し、2014年2月14日開催の取締役会において、第138回定時株主総会終結の時をもって買収対応策を継続しないことを決議しました。

なお、当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求めるとともに、取締役会の意見などを開示し株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じます。

海外の主な子会社・関連会社



タイヤ事業

生産販売

米州

1 Yokohama Tire Manufacturing Virginia LLC.（米国）

欧州

2 LLC Yokohama R.P.Z.（ロシア）

アジア

3 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
4 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.（中国）
5 Yokohama Tire Philippines, Inc.（フィリピン）
6 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
7 Yokohama Tyre Vietnam Inc.（ベトナム）

販売およびマーケティングサポート

米州

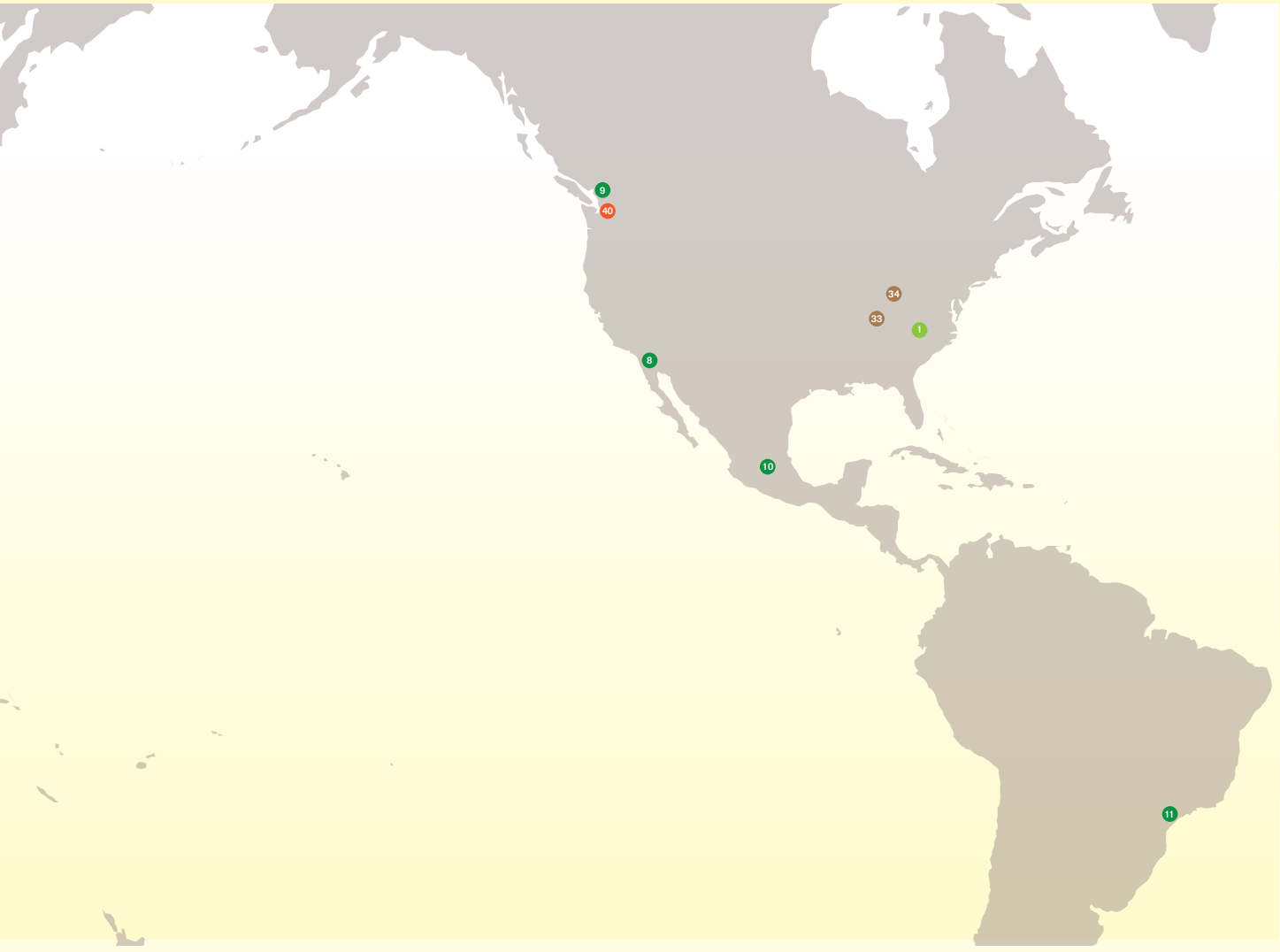
8 Yokohama Tire Corporation（米国）
9 Yokohama Tire (Canada) Inc.（カナダ）
10 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V.（メキシコ）
11 Yokohama Rubber Latin America Indústria e Comércio Ltda.（ブラジル）

欧州

12 Yokohama H.P.T. Ltd.（イギリス）
13 Yokohama Suisse SA（スイス）
14 Yokohama Scandinavia AB（スウェーデン）
15 Yokohama Europe GmbH（ドイツ）
16 Yokohama Reifen GmbH（ドイツ）
17 Yokohama Austria GmbH（オーストリア）
18 Yokohama Danmark A/S（デンマーク）
19 Yokohama Iberia, S.A.（スペイン）
20 Yokohama Russia L.L.C.（ロシア）
21 N.V. Yokohama Belgium S.A.（ベルギー）

アジア

22 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
23 Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.（台湾）
24 Yokohama Tire Korea Co., Ltd.（韓国）
25 Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.（フィリピン）
26 Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.（タイ）
27 Yokohama Asia Co., Ltd.（タイ）
28 Yokohama India Pvt. Ltd.（インド）



オセアニア

29 Yokohama Tyre Australia Pty., Ltd.（オーストラリア）

中東

30 Dubai Head Office（ドバイ／出張所）

31 Jeddah Office（サウジアラビア／出張所）

総合タイヤテストコース

32 Tire Test Center of Asia（タイ）

MB（マルチプル・ビジネス）事業

生産販売

米州

33 Yokohama Industries Americas Inc.（米国）

34 Yokohama Industries Americas Ohio Inc.（米国）

アジア

35 Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.（中国）

36 Yokohama Hamatite (Hangzhou) Co., Ltd.（中国）

37 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.（中国）

38 SC Kingflex Corporation（台湾）

39 Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.（タイ）

販売およびマーケティングサポート

米州

40 Yokohama Aerospace America, Inc.（米国）

欧州

41 Yokohama Industrial Products Europe, GmbH（ドイツ）

アジア

42 Yokohama Industrial Products Sales—Shanghai Co., Ltd.（中国）

43 Yokohama Industrial Products Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）

その他

44 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.
（中国／中国におけるタイヤ・MB事業の統括会社）

45 Singapore Branch（シンガポール／出張所）

46 Y.T. Rubber Co., Ltd.（タイ／天然ゴム加工工場）

日本の主な事業拠点

タイヤ事業

■ 生産拠点

1. 三重工場
2. 三島工場
3. 尾道工場
4. 新城工場
5. 新城南工場

■ 販売子会社・関連会社

6. 株式会社ヨコハマタイヤジャパン
7. ヨコハマ コンチネンタル タイヤ株式会社

■ 総合タイヤテストコース

8. D-PARC
9. T*MARY(冬季テストコース)

MB(マルチプル・ビジネス)事業

■ 生産拠点

10. 平塚製造所
11. ハマタイト工場
12. 茨城工場
13. 長野工場(高森)
14. 長野工場(豊丘)

■ 販売子会社

15. 横浜ゴムMBジャパン株式会社
16. 株式会社プロギア

取締役・監査役・執行役員

2014年3月28日現在

前列左から　大石 貴夫、小林 達、南雲 忠信、野地 彦旬、後藤 祐次、森田 史夫
後列左から　岡田 秀一、久世 哲也、桂川 秀人、小松 滋夫、古河 直純

＜ 取 締 役 ＞

南雲 忠信
代表取締役会長兼 CEO

野地 彦旬
代表取締役社長
ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション
オブノースアメリカ取締役社長

小林 達
取締役副社長
社長補佐（ＭＢ担当）兼経営企画本部長兼IT企画部担当

後藤 祐次
取締役専務執行役員
タイヤ生産統括兼タイヤ生産本部長兼平塚製造所長

大石 貴夫
取締役専務執行役員
MB 管掌

森田 史夫
取締役常務執行役員
CSR 本部長兼スポーツ事業部担当兼ヨコハマ・モータースポーツ・
インターナショナル担当

桂川 秀人
取締役常務執行役員
タイヤ企画本部長兼タイヤ物流本部長

久世 哲也
取締役常務執行役員
タイヤ技術統括兼タイヤ消費財開発本部長

小松 滋夫
取締役常務執行役員
グローバル調達本部長兼経理部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス取締役社長

古河 直純
社外取締役

岡田 秀一
社外取締役

前列左から　福井 隆、大尾 雅義
後列左から　山田 昭雄、佐藤 美樹、梶谷 剛

＜ 監 査 役 ＞

福井 隆
常任監査役

大尾 雅義
常勤監査役

佐藤 美樹
社外監査役

梶谷 剛
社外監査役

山田 昭雄
社外監査役

＜ 執 行 役 員 ＞

高岡 洋彦
常務執行役員
タイヤ国内ＲＥＰ営業担当兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長

田中 靖
常務執行役員
IT企画部長兼ハマゴムエイコム取締役社長

西田 敏行
常務執行役員
ＭＢ生産・技術担当

伏見 隆晴
常務執行役員
タイヤ直需営業本部長兼ヨコハマコンチネンタルタイヤ取締役社長

菊地 也寸志
常務執行役員
タイヤ技術開発本部長兼研究本部長

鈴木 忠
執行役員
ヨコハマタイヤフィリピン取締役社長

挾間 浩久
執行役員
グローバル品質保証統括兼ＭＢ品質保証本部長

岸 温雄
執行役員
タイヤ生産財開発本部長

中野 茂
執行役員
ヨコハマR.P.Z. 取締役社長兼ヨコハマロシア取締役社長

近藤 成俊
執行役員
優科豪馬橡⊠有限公司董事長・総経理兼上海優科豪馬輪胎銷售有限公司董事長

加々美 茂
執行役員
タイヤ生産技術本部長兼タイヤ北米工場臨時建設本部長

三上 修
執行役員
タイヤ海外営業本部長

山石 昌孝
執行役員
経営企画本部長代理兼経営企画室長兼アクティ取締役社長

黒川 泰弘
執行役員
ヨコハマタイヤジャパン取締役副社長

野呂 政樹
執行役員
タイヤ消費財開発本部長代理兼消費財製品企画部長兼ヨコハマ･モータースポーツ･インターナショナル取締役社長